



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月8日

上場会社名 情報企画 上場取引所 東
 コード番号 3712 URL <https://www.jyohokikaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 勇佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中谷 利仁 TEL 06-6265-8530
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	908	9.8	459	22.4	459	22.3	318	22.3
2021年9月期第1四半期	827	10.2	375	16.1	375	16.1	260	17.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	95.16	—
2021年9月期第1四半期	77.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	6,420	5,264	82.0
2021年9月期	6,421	5,088	79.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 5,264百万円 2021年9月期 5,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,650	4.5	700	14.6	700	14.5	450	6.3	134.34
通期	3,300	4.8	1,250	1.9	1,250	1.8	880	1.3	262.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期1Q	4,090,000株	2021年9月期	4,090,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	740,370株	2021年9月期	740,343株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期1Q	3,349,656株	2021年9月期1Q	3,349,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、新型コロナウイルス感染症は一旦沈静化しましたが再拡大の兆しが見られ、先行きが懸念されます。消費や生産は持ち直しており、当社の主要な販売先である金融機関におきましても業況は改善しています。当社は金融機関への訪問も徐々に実施しており、WEB会議と併用して打合せを行い、営業活動や開発を滞りなく進めております。

業況につきましては、「システム事業」は、「担保不動産評価管理システム」が大手金融機関や地方銀行中心に受注は好調で売上が増加したほか、「融資稟議支援システム」や「契約書作成支援システム」は信用金庫中心に売上が伸びています。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当第1四半期累計期間の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益を達成しています。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高と営業利益は前年同期並みとなっています。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は908,897千円（前年同期比9.8%増）、営業利益は459,242千円（同22.4%増）、経常利益は459,578千円（同22.3%増）、四半期純利益は318,745千円（同22.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに増収となったほか、「融資稟議支援システム」は、ペーパーレス等業務効率化の推進が浸透し信用金庫宛てに増収となり、「契約書作成支援システム」も地方銀行や信用金庫中心に電子契約案件の受注が増加し増収となっています。また「財務分析・企業評価支援システム」も地方銀行中心に更改案件が増えております。この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、373,661千円（前年同期比20.1%増）、セグメント内の売上高構成比は43.3%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年通り担保不動産評価管理システムで使用する路線価データの納品により、前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は488,933千円（前年同期比4.1%増）、セグメント内の売上高構成比は56.7%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は862,594千円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は432,610千円（同25.0%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件あり、当第1四半期累計期間の売上高は、賃貸収入46,302千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は26,631千円（同8.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、6,420,701千円となり、前事業年度末に比べ1,023千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が167,053千円、仕掛品が101,796千円増加した一方で、売掛金及び契約資産（前事業年度末は「売掛金」）が273,902千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,156,648千円となり、前事業年度末に比べ176,083千円減少いたしました。これは主に、契約負債（前事業年度末は「前受収益」）が150,357千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、5,264,052千円となり、前事業年度末に比べ175,060千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、82.0%（前事業年度末は79.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済への影響が懸念され、消費や生産が低迷することも予想されます。主要な販売先である金融機関の取り巻く環境も大きな変化が考えられます。このような状況の中、当社といたしましては、WEB会議やテレワーク等を活用することで影響を極力受けないように進めていきます。

2022年9月期におきましては、売上高3,300,000千円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,250,000千円（同1.9%増）、経常利益1,250,000千円（同1.8%増）、当期純利益880,000千円（同1.3%増）と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,377	2,626,430
売掛金	904,429	—
売掛金及び契約資産	—	630,526
仕掛品	22,269	124,066
未収収益	2,836	7,410
その他	16,555	16,743
流動資産合計	3,405,468	3,405,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,358,259	1,388,863
減価償却累計額	△331,376	△343,487
建物(純額)	1,026,882	1,045,376
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△3,484	△3,544
構築物(純額)	721	661
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△75,054	△75,054
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	76,941	78,620
減価償却累計額	△61,694	△63,491
工具、器具及び備品(純額)	15,246	15,128
土地	1,665,888	1,665,888
有形固定資産合計	2,708,739	2,727,055
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	23,997	22,752
無形固定資産合計	25,113	23,868
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	155,995	138,553
会員権	12,650	12,650
差入保証金	103,757	103,396
投資その他の資産合計	282,402	264,599
固定資産合計	3,016,255	3,015,523
資産合計	6,421,724	6,420,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,580	146,053
未払金	89,639	110,223
未払消費税等	75,022	46,355
未払法人税等	216,163	134,934
前受収益	387,946	—
契約負債	—	237,588
賞与引当金	102,002	51,199
製品保証引当金	3,298	987
その他	10,515	50,068
流動負債合計	977,168	777,408
固定負債		
役員退職慰労引当金	285,726	290,824
長期預り保証金	69,836	69,164
資産除去債務	—	19,250
固定負債合計	355,563	379,239
負債合計	1,332,731	1,156,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,160,003	5,335,144
利益剰余金合計	5,161,820	5,336,961
自己株式	△764,627	△764,708
株主資本合計	5,088,992	5,264,052
純資産合計	5,088,992	5,264,052
負債純資産合計	6,421,724	6,420,701

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	827,963	908,897
売上原価	276,908	244,770
売上総利益	551,054	664,126
販売費及び一般管理費	175,818	204,884
営業利益	375,235	459,242
営業外収益		
受取利息	8	9
受取手数料	16	76
助成金収入	469	250
営業外収益合計	494	335
経常利益	375,730	459,578
税引前四半期純利益	375,730	459,578
法人税、住民税及び事業税	88,557	126,531
法人税等調整額	26,483	14,301
法人税等合計	115,040	140,832
四半期純利益	260,689	318,745

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合（工期がごく短期間のもの等を除く）には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い開発案件等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は11,578千円減少し、売上原価は3,220千円減少しており、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ8,357千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は7,129千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また「流動負債」に表示していた「前受収益」は当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項の定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	780,736	47,226	827,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	780,736	47,226	827,963
セグメント利益	346,132	29,103	375,235

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
システムインテグレーション売上	373,661	—	373,661
システムサポート売上	488,933	—	488,933
賃貸収入	—	46,302	46,302
顧客との契約から生じる収益	862,594	46,302	908,897
外部顧客への売上高	862,594	46,302	908,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	862,594	46,302	908,897
セグメント利益	432,610	26,631	459,242

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「システム事業」の売上高は11,578千円減少し、セグメント利益は8,357千円減少しております。